

施策評価シート（平成28年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-2	政策名	参画・協働のまちづくり	政策の 目指す姿	お互いを尊重し、持っている特性と能力を活かし合い、まちづくりを行っています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	佐藤 多恵子
	施策No.	2	施策名	公益的活動への支援	施策の 目指す姿	公益的活動を活発に行っています	関係課名			
	現状と課題		・まちづくりにおいて、公益的活動を行うボランティア団体やNPO法人等は重要な役割を担っていますが、活動に参加している市民の割合は決して高くない状況です。							

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組実績

<p>(1) 公益的団体に対する市民意識の高揚</p> <p>○ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信</p> <p>・市HP等を活用してボランティア団体やNPO法人に対する補助事業等を周知</p> <p>(2) 市民団体等との連携</p> <p>○ボランティア団体やNPO法人等が行う公益的活動への支援</p> <p>・市民団体等活動支援事業を実施（補助金交付 補助対象経費の2/3 上限300千円）</p>

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値 区分	H23	H24	H25 (基準年度)	H26	H27	H28
この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合(A-9)	市民の公益活動への参加状況を測る指標として設定	まちづくり市民アンケート「あなたはこの1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加したことがありますか」の問いに対し、「毎日」「週に1回程度」「月に1回程度」「年に数回程度」と回答した市民の割合	%	目標値				26.0	28.0	30.0
				実績値		22.8	22.9	21.7	22.8	52.4
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
A	<p>■成果指標「この1年間にボランティア団体やNPO法人の活動に参加した市民の割合」・・・【達成度a】</p> <p>本施策では公益的活動が活発に行われることを目指しているが、成果指標としている市民アンケート「ボランティア団体やNPO法人の活動に参加したことがありますか。」という問いに関し「公益的活動にはコミュニティ会議による活動や一斉清掃なども含まれると考える。この設問は市民にとって解釈が難しい。」との指摘が行政評価委員会であり、このことを踏まえ、市民アンケートの設問に『(例:一斉清掃など)』と例示したことで、アンケート対象者への公益的活動の解釈が伝わったことから、大幅に実績値が向上したものと考えられる。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度	
	事業内容(実績)		直結度	成果
1	市民団体等活動支援事業	地域づくり課	A	A
	ボランティア団体やNPO法人の活動において、新規事業の活動支援を行うため、補助対象経費の2/3(上限300千円)を補助(3ヶ年度まで)(H28: 9団体 2,043千円)(H27:7団体1,510千円)(H26:8団体1,326千円)			
2	ボランティア団体やNPO法人等に関する情報発信	地域づくり課	A	-
	市HP、広報を活用してボランティア団体やNPO法人に対する補助事業等の周知を実施。(市HP、広報等で周知した回数:H25 7回、H26 9回、H27 3回、H28 3回)			

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)
なし

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)
なし

(新たに取り組むべき事業はないか)
なし

6 施策の総合的な評価

(課題)

・市民団体等活動支援事業が単発のイベント補助に終わっている傾向があり、施策の目指す姿「公益的活動を活発に行っています」につながっていない。

(今後の方向性)

・市民が行う公益的活動を支援することにより、公益的活動を行う団体が増え、その活動に参加する市民も増えるような仕組みを構築する。
 ・市民団体等活動支援事業を活用した団体の活動が停滞することのないよう、中間支援団体の活用も視野に入れた支援方法を構築する。
 ・市民団体等活動支援事業のさらなる周知の観点からも、これまでの取組事例を市HPや広報で紹介するほか、支所単位での説明会を開催する。
 ・コミュニティ会議による地域づくりへの支援も含め、さらなる協働推進には行政の直接支援に限界もあることから、中間支援団体を活用する仕組みを構築する。